

平成 27 年 6 月 4 日

各 位

上場会社名 株式会社ネクスト
代表者名 代表取締役社長 井上 高志
(コード番号 2120 東証第一部)
問合せ先 執行役員管理本部長 水口 大悟
(TEL 03-5783-3603)

第三者割当による新株式の発行及び資金の借入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、楽天株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長兼会長：三木谷浩史）（以下、「楽天社」）に対する第三者割当による新株式の発行（以下、本第三者割当）及びシンジケートローンによる資金の借入を決議し、平成 26 年 10 月 21 日開催の取締役における決議に基づき実行した短期借入金 70 億円を返済することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式の発行について

1. 第三者割当による募集の概要

(1) 払込期日	平成27年7月17日
(2) 発行新株式数	普通株式5,797,100株（注）
(3) 発行価額	1株につき690円
(4) 調達資金の額	3,999,999,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当先予定)	第三者割当により楽天社に全株式を割当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生すること及び割当予定先が公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領していることが条件となります。

（注）平成27年6月1日を効力発生日として1：2の株式分割を実施しており、上記の株式数等は分割後の株数で計算しております。

2. 第三者割当による募集の目的及び理由

当社は、平成 14 年 1 月に開始した割当予定先との資本提携以降、当社が運営する不動産・住宅情報サイト『HOME'S』が保有する不動産・住宅情報のコンテンツを割当予定先が運営する楽天不動産に提供する業務提携契約を締結し、不動産情報サービスを推進してまいりました。また本年より、オンラインの枠を超えてリアルにも拡大しつつある「楽天経済圏」との連携により、当社が開発したスマートフォン向けのチェックイン専用アプリと楽天社の楽天スーパーポイントを活用したサービスを始めました。ユーザーは『HOME'S』に掲載されている店舗・物件に訪問し、専用アプリでチェックインした際、また、その後物件の成約報告をした際にそれぞれ楽天スーパーポイントを付与するサービスとなります。加えて、割当先の従業員から社外取締役 1 名を受入れる等、緊密な取引関係を築いてきました。

当社グループは、総掲載物件数 No.1 (注) の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の運営を主軸として業績を拡大し、引越しや保険、不動産事業者向け業務支援などの周辺サービスにも事業展開してまいりました。近年は、中期経営戦略のスローガンとして「DB+CCS で Global Company を目指す」を掲げ、国内のみならず、海外においても事業展開を進めてまいりました。そのような中、平成 26 年 11 月には世界最大級のアグリゲーションサイトを運営する、スペインの Trovit Search, S.L. (以下、Trovit 社) の持分 100% を 80 百万ユーロにて取得し子会社に迎える等、海外展開を加速する取り組みに注力しています。

一方、割当予定先は創業来、Empowerment の理念に基づき、出店企業と共に成長する B2B2C 型のオンライン・ショッピングモールを提供してまいりました。また、会員ビジネスを基盤とし、共通 ID や楽天スーパーポイントを通じて、EC、旅行、デジタルコンテンツや金融等の様々なサービスを、楽しみながら会員に利用して頂く「楽天経済圏」を構築しております。

本第三者割当により、割当予定先が保有する累計 9,977 万人の会員 (平成 27 年 3 月末時点) やポイントプログラム等との連携を強化することで、『HOME'S』を中心とした当社サービスの集客力を高めることに寄与するほか、これまで培ってきたインターネット事業における両者の強みを融合することで、新たな社会的価値を生み出し、世の中に革新を起こす事業の検討を進めるため、割当予定先とこれまで以上に強固な資本業務提携関係を構築することが重要だと考えています。

また、当社グループは、金融機関から 70 億円の借入を実行し、Trovit 社を子会社化したことに加え、平成 27 年 5 月には手元資金で不動産事業者向けのインターネット・マーケティング事業を営む株式会社アクセリオン社の株式を 480 百万円にて取得し、子会社化いたしました。今後においても既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規事業への進出のための M&A や事業提携の推進を対処すべき課題として掲げており、その実現には借入金を返済し、財務体質を改善することも重要であると考えています。

これらを検討した結果、本第三者割当を実施することが最善の選択肢であると判断いたしました。

(注) リサーチ・アンド・ディベロプメント調べ(平成 27 年 3 月 16 日発表)

3. 第三者割当にて調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	3,999,999,000円
発行諸費用の概算額	3,000,000円
差引手取概算額	3,996,999,000円

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2 発行諸費用の内訳は、弁護士費用及びその他事務費用 (有価証券届出書作成費用等) の概算です。
3 手取概算額については、実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(2) 調達する資金の具体的な使途

全額を平成26年11月に実施したTrovit社の持分取得に際して実行した、平成26年10月21日開催の取締役会における決議に基づく金融機関からの短期借入金 (70億円) の一部返済へ充当することを予定しております。支出予定時期は平成27年7月を予定しております。

4. 第三者割当の資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社は、本第三者割当により調達した資金を借入金の返済に充当することを予定しております。

当社は前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、平成26年11月にTrovit社の持分100%を80百万ユーロ（取得に際する付随費用を除く）にて取得し、多額ののれんを計上いたしました。今後、同社の収益性が著しく低下し減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような不測の事態に備え、将来にわたって持続的な成長を実現するためにも、本第三者割当により財務の安定化を図ることは、当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものであり、その資金使途は合理的であると判断いたしました。

5. 第三者割当の発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額は、最近の当社株価の推移に鑑み、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（平成27年6月3日）の東京証券取引所における当社株式の終値である767円（以下「決議日前日の終値」という。）に対して0.9を乗じた額となる690円（円未満四捨五入）としております。当該発行価額とした理由は、一時的な相場変動や投機的な株価変動の影響を回避するために原則として一定の期間の平均値を採用することが合理的であると考えられるものの、最近の当社の株価が大きく変動し、過去1ヶ月の平均値682円が決議日前日の終値である767円に対して12.4%のディスカウントとなっている状況等を踏まえ、払込金額は原則として取締役会決議日の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に則り、決議日前日の終値に対して0.9を乗じた価額とすることを割当予定先と協議の上決定したものです。

当該発行価額は、決議日前日の終値である767円に対して10.0%（小数第2位以下を四捨五入、以下に同じ。）のディスカウント、本取締役会決議日の直前1ヶ月間（平成27年5月4日から平成27年6月3日まで）の終値の平均値である682円に対しては1.1%のプレミアム、同直前3ヶ月間（平成27年3月4日から平成27年6月3日まで）の終値の平均値である611円に対しては13.0%のプレミアム、同直前6ヶ月間（平成26年12月4日から平成27年6月3日まで）の終値の平均値である546円に対しては26.4%のプレミアムとなります。（各平均株価については、平成27年6月1日付で1株を2株とする株式分割を実施しているため、株価を調整して算出しております。）

なお、当社の全監査役4名（うち社外監査役4名）から、当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定されたものであり、当社を取り巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価変動等を総合的に勘案して、相当である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により、割当予定先に対して割当てる株式の数5,797,100株（議決権57,971個）は、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数112,992,000株（総議決権1,129,139個）に対して5.13%（議決権総数に対する割合5.13%）に相当し、これにより、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、前述のとおり持続的な成長に向けた将来への投資をするために、財務基盤を確固たるものにする事及び当社と割当予定先との関係を強化し、新規事業を推進していくことは、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 第三者割当の割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要（平成26年12月31日現在）

名称	楽天株式会社			
所在地	東京都品川区東品川4丁目12番3号			
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史			
主な事業内容	インターネットサービス、インターネット金融、その他			
資本金	111,601 百万円			
設立年月	1997 年 2 月			
大株主及び持株比率	合同会社クリムゾングループ		17.04%	
	三木谷 浩史		13.28%	
	三木谷 晴子		9.98%	
	JP MORGAN CHASE BANK 380055		5.00%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		2.96%	
	GIC PRIVATE LIMITED		2.54%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）		2.34%	
	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社		1.78%	
	THE CHASE MANHATTAN BANK 385036		1.66%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385164		1.50%	
当社との関係	資本関係	同社は当社に対して 15.93%(平成 27 年 3 月 31 日現在)の出資をしております。		
	人的関係	同社の執行役員 1 名が当社の非常勤取締役を兼任しております。		
	取引関係	当社と当該会社とは営業上の取引があります。		
	関連当事者への該当状況	当社は同社の関連当事者(持分法適用関連会社)に該当します。		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（国際会計基準） （単位:百万円（1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を除く。））				
	決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
親会社の所有者に帰属する持分		235,942	300,063	421,562
連結総資産		2,287,634	3,209,808	3,680,695
1株当たり親会社所有帰属持分（円）		179.48	227.70	318.74
連結売上収益		400,444	518,568	598,565
連結営業利益		50,055	90,244	106,397
親会社の所有者に帰属する純利益		20,489	42,900	70,614
基本的1株当たり当期利益（円）		15.59	32.60	53.47
1株当たり配当金（円）		3.00	4.00	4.50

なお、楽天社は株式会社東京証券取引所に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：平成27年3月31日）において、『当社は、「楽天グループ企業倫理憲章」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対しては断固として社会的正義を貫くことを定めております。また、「楽天グループ反社会的勢力対応細則」において、反社会的勢力への対応方法等を詳細に定め、社内及びグループ会社への周知徹底と体制の整備を進めております。』という記載を確認しており、同社グループ及びその役員、従業員が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 割当先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」をご参照ください。

なお、平成14年1月に資本提携を開始した当初の割当予定先の持分比率は21.0%であり、当社は同社の持分法適用関連会社です。その後当社のIPOやストックオプションの行使により同社の持分比率は低下しておりますが、割当予定先はこれまで当社の株式の売買はしていません。また、割当予定先より当社の社外取締役として1名招聘しておりますが、この就任は当社からの要請に基づくものであることから、当社は独自の経営判断が行える状況にあり、事業上の制約はないものと考えており、本第三者割当後も、当社の事業活動や経営判断においては十分な独立性が確保されるものと認識しております。

(3) 割当予定先の保有方針

当社と割当予定先は、関係強化を目的とした割当予定先による投資であり、長期保有する方針である旨、口頭により確認しております。また、当社と割当予定先は平成14年1月より資本提携をしており、その後においても、割当予定先は当社の持分を売却する事実はありませんでした。

なお、当社は、割当予定先に対して、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた物の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等所定の内容を書面に記載の上当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについての確約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当に係る払込について、割当予定先が関東財務局長に提出した平成27年12月期の第1四半期報告書（平成27年5月8日提出）に記載の四半期連結貸借対照表の現金及び預金の額を確認し、割当予定先が本第三者割当の払込みに十分な現預金を保有していることが確認できたため、本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

割当前(平成27年3月31日)		割当後	
井上 高志	36.23%	井上 高志	34.47%
楽天株式会社	15.93%	楽天株式会社	20.03%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	4.32%	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	4.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.18%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.02%
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント	2.84%	ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント	2.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2.33%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2.22%
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6	1.93%	ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6	1.84%
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス	1.78%	メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス	1.69%
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN	1.77%	BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN	1.68%
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4	1.65%	ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4	1.57%

(注) 1. 平成27年3月31日現在の株主名簿を基準としております。

2. 持株比率は、小数第三位を四捨五入して表記しております。

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

単位：百万円

決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連結売上高	11,962	14,690	17,926
連結営業利益	1,591	2,299	2,312
連結経常利益	1,549	2,302	2,292
連結当期純利益	614	1,336	1,335
1株当たり連結当期純利益（円）	10.91	23.71	23.66
1株当たり配当金（円）	6.50	4.74	5.75
1株当たり連結純資産（円）	160.74	181.55	184.26

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。そのため、1 株当たり連結当期純利益及び 1 株当たり連結純資産は平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。1 株当たり配当金は、実際の配当の額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年3月31日現在）

①最近3年間の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	112,992,000 株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況（平成27年3月31日現在）

①最近3年間の状況

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
始値	129 円	312 円	802 円
高値	406 円	1,318 円	1,296 円
安値	108 円	268 円	586 円
終値	313 円	800 円	1,197 円

(注) 当社は、平成 26 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っているため、株価を調整して算出しております。

②最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始値	418円	492円	488円	467円	590円	576円
高値	565円	526円	496円	648円	675円	820円
安値	411円	478円	428円	447円	548円	555円
終値	492円	495円	470円	599円	585円	758円

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、株価を調整して算出しております。

③発行決議日前営業日における株価

	平成27年6月3日
始値	772円
高値	781円
安値	756円
終値	767円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

10. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 5,797,100 株
(2) 発行価額	1株につき 690円
(3) 発行価額の総額	3,999,999,000円
(4) 資本組入額	1株につき 345円
(5) 資本組入額の総額	1,999,999,500円
(6) 募集方法	第三者割当の方法
(7) 申込期日	平成27年7月16日
(8) 発行期日(払込期日)	平成27年7月17日
(9) 割当予定先及び割当株式数	楽天株式会社 5,797,100株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生すること及び割当予定先が公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領していることが条件となります。

II. 資金の借入について
1. 資金の借入の理由

平成26年11月に実施したTrovit社の持分の取得(子会社化)に際して実行した、短期借入金70億円のうち、40億円は前記「I. 第三者割当による新株式の発行について」記載のとおり第三者割当による新株式の発行による資金調達のうえ返済し、差引約30億円に関してはシンジケートローンに借り換えることといたしました。

2. 借入の概要

(1)	アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
(2)	借入金額	30 億円
(3)	借入実行日	平成 27 年 7 月下旬
(4)	借入期間	借入実行日より 3 年間
(5)	担保の有無	無担保・無保証
(6)	資金使途	短期借入金の返済のため

3. 今後の見通し、業績への影響

本第三者割当及び本借入による業績等への影響については、軽微と見込んでいます。

以 上